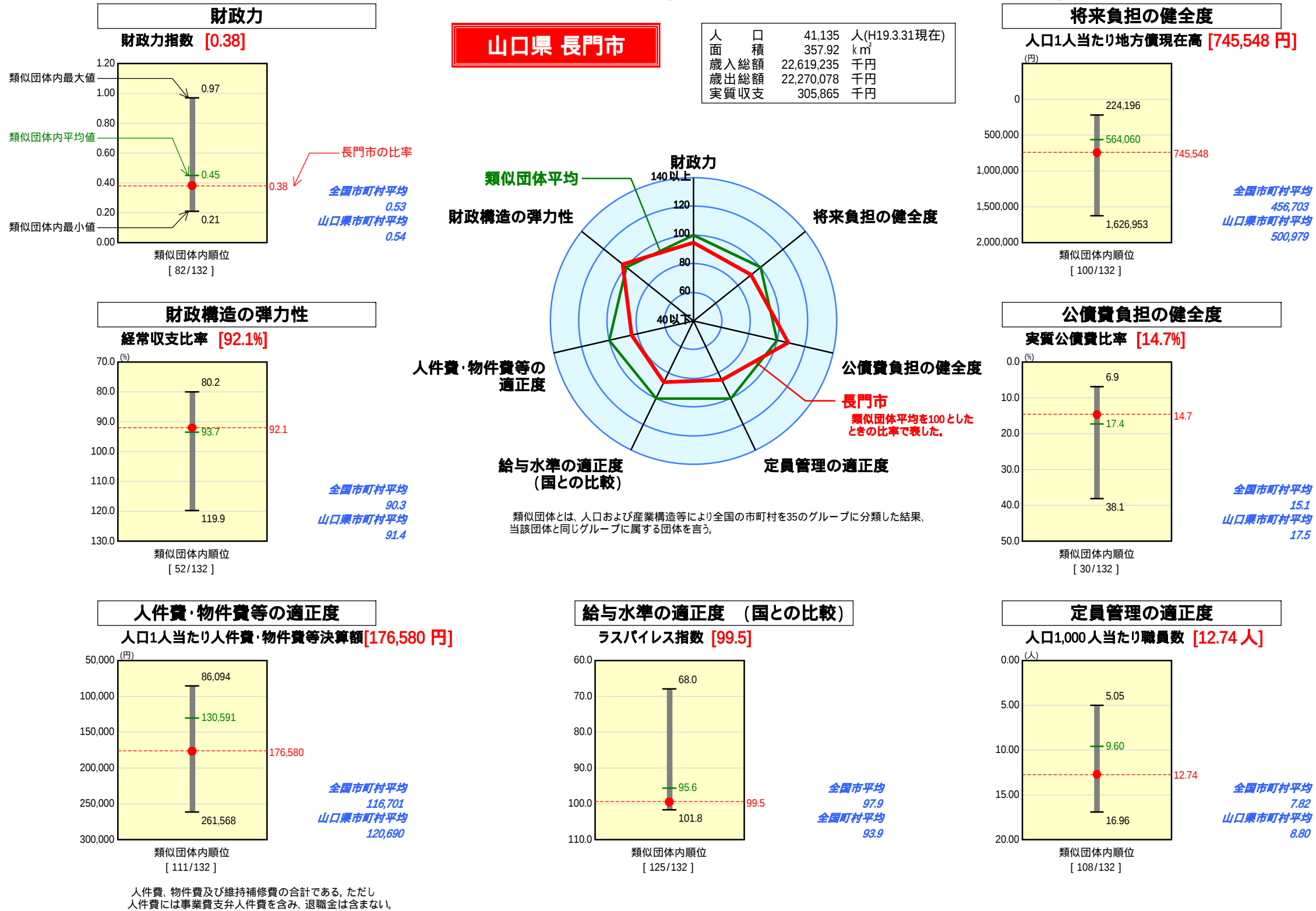


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



山口県 長門市

人口	41,135	人(H19.3.31現在)
面積	357.92	km²
歳入総額	22,619,235	千円
歳出総額	22,270,078	千円
実質収支	305,865	千円

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数:

平成18年度は所得課与税の伸びによる基準財政収入額の増に対し、基準財政需要額が国勢調査人口等の測定単位の置換えにより減となったため、財政力指数としては前年度に比べ結果的に0.02ポイントの増となっているが、長引く景気低迷による法人住民税及び固定資産税等の減収、全国平均を上回る高齢化率(18年度末31.9%)に加え、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が脆弱で依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後は少ない収収を確保するために、滞納情報の共有化、臨戸徴収の共同実施、県職員による併任徴収の実施、不動産の公売やネットオークションの活用等、徴収率向上に向けての具体策の実施に取り組む。

経常収支比率:

普通交付税及び市税を中心とした経常一般財源収入額の減に対し、定年退職分の退職手当による人件費の大幅な増により、経常経費充当一般財源額が増となったため対前年度比3.9ポイント上昇した。今後は定員管理の適正化による職員数の減に伴う職員給の削減を着実に実行し、新発市債の発行を毎年度の償還元金以内に抑制するなどプライマリーバランスを維持し、市債残高の削減に努める。また、さらなる歳出削減策として、身の丈にあった予算・決算規模に取り組むとともに、市税等収納率の向上による収入確保を着実に進めようとする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っているのは、主に人口規模に比べ職員数が多いためである。集中改革プランに沿って職員数を削減することにより、物件費の更なる削減や老朽施設の統廃合を行い、民間で実施可能な部分については、指定管理者制度の拡充やアウトソーシングの活用により施設管理コストの削減を行う。

ラスパイレース指数:

平成19年4月1日現在のラスパイレース指数は前年度よりも0.1ポイント高くなったが、これは職員構成の階層変動による行政経営努力外の影響である。平成18年度に「わたり制度」の見直しを行ったことにより、全国市平均と比べ1.6ポイント高くなっているが、その差は0.4ポイント減と着実に縮小している。平成19年度には行政職給料表(二)導入に向け技能労働職の給与適正化に取り組むこととし、今後も引き続き給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高:

合併後、ケーブルテレビ、インターネット等の情報通信及びその他生活関連社会資本の平準化に優先的に取り組んだため、平成18年度末の人口1人当たり市債現在高は前年度に比べ31,935円高くなった。今後、合併特例債等を活用したごみ焼却施設改築、小学校改築等の大型建設事業の着手に備えて、将来を見据えた財政基盤の確立に向け後年度負担を考慮しながら通常債の発行額を抑制し、市債残高を削減するなど身の丈にあった財政規模、投資水準を維持していくこととする。

実質公債費比率:

普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が年々削減されるなか、平成18年度は合併前後に発行した大型投資事業による市債の償還元金が増大しており対前年度比0.4ポイント増となった。平成18年度から策定している中期財政見通しに基づき、今後投資事業の適正管理と新発市債を償還元金以内に抑制し、新市建設計画の実施計画に掲載された事業について、その必要性、緊急性を精査して優先順位を見極め、身の丈にあった財政基盤の実現に取り組む。

人口1,000人当たり職員数:

合併市であるため、職員数は依然高い数値となっているが、平成17年度～26年度末までの10年間で100人の人員削減を行うこととしており、集中改革プランでも平成21年度末に55人減の562人にする目標を設定している。プラン初年度の平成18年度では、10人削減の計画に対し、勤奨による早期退職者の増により27人の減となり、進捗率54%と計画前倒しによる適正な定員管理を今後も続ける。